

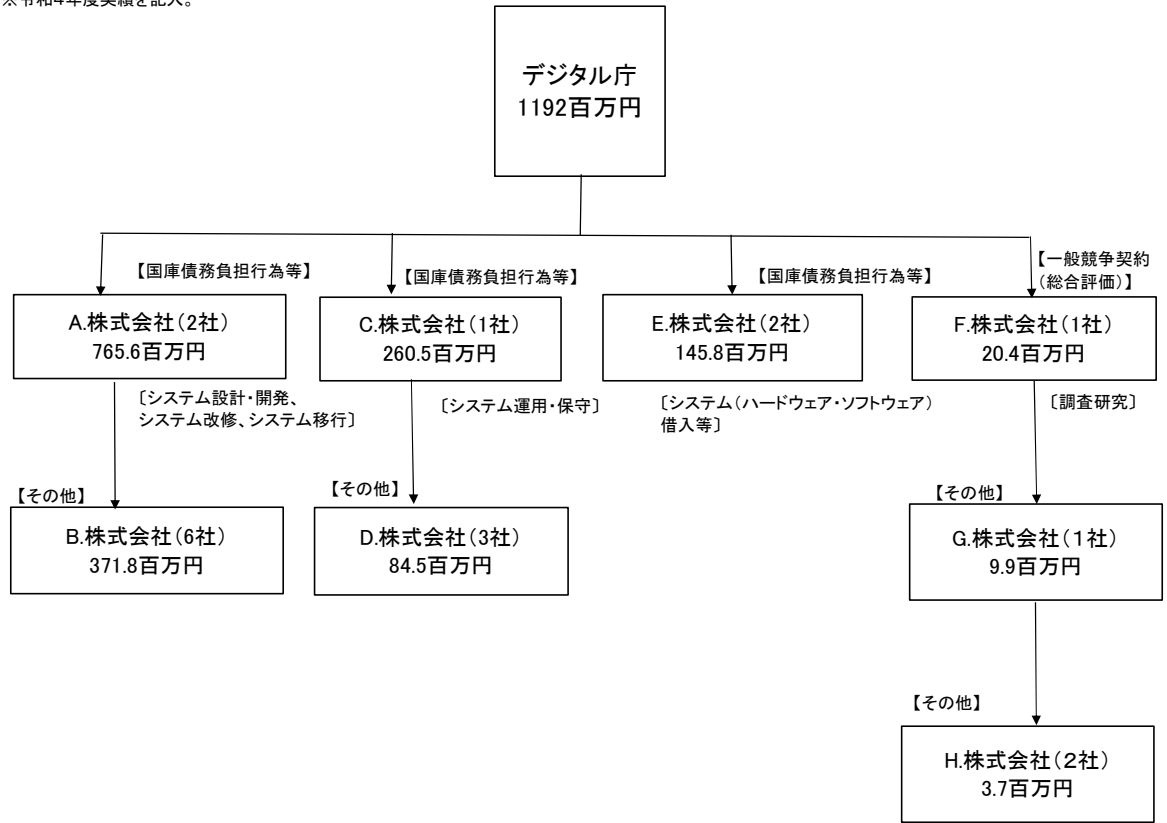
事業番号

2023 - デジ - 22 - 0001 - 14

令和5年度行政事業レビューシート (デジタル庁)							
事業名	電子決裁システム(EASY)			担当部局庁	省庁業務サービスグループ	作成責任者	
事業開始年度	令和3年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電子決裁システム班	松下和正 企画官	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	○デジタル庁設置法第4条第2項第19号 ○デジタル社会形成基本法第29条			関係する 計画、通知等	○デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) ○電子決裁移行加速化方針(平成30年7月20日デジタル・ガバメント関係会議決定)		
政策				主要経費	その他の事項経費		
施策							
政策体系・評価書URL							
事業の目的 (5行程度以内)	各府省等が共通的に行う業務に関し、決裁の電子化及び公文書の適切な管理に資する機能を有する情報システムを一元的に管理・運営することによって、当該業務を適切かつ効率的に実施し、ICTを活用した行政運営の合理化、効率化を実現する。						
現状・課題 (5行程度以内)	各府省が共通的に行う業務についてはデジタル庁にて情報システムを一元的に管理・運営しているが、これら文書管理業務の更なる簡素化・効率化、またガイドラインが改正された場合等にも適切な管理を継続的に実施できるようにすることが課題。						
事業概要 (5行程度以内)	決裁事務・公文書の管理を適切・効率的に行うため、電子決裁システム(電子決裁機能、行政文書ファイル管理簿調製機能等を提供するシステム)を府省共通情報システムとし、その管理・運営を行う。						
事業概要URL	特になし						
実施方法	委託・請負						
補助率等							
予算額・ 執行額 (単位:百万円) (インプット)	予算の 状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
			/	/	/	/	/
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	-	-	-	-	-
執行額(G)	-	1,265	1,192				
執行率(%) =(G)/(F)	-	-	-				
当初予算+補正予算に対する執行額の 割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	-	-	-				
令和5・6年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算項・目		令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)		
	計(A)		-	-			

活動内容① (アクティビティ)	各府省等が共通的に行う業務に関し、決裁の電子化及び公文書の適切な管理に資する機能を有する情報システムを一元的に管理・運営する。								
↓									
活動目標及び活動実績① (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
	コスト構造の最適化・投資対効果の向上及び各府省におけるデジタル行への信頼・連携を向上させる目的において、公文書管理法に沿った適切な管理と業務効率化、サービスの安定的提供、適切な投資に資するための運用保守経費削減を目標とする。	システム稼働率99.9%	活動実績	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
			当初見込み	%	99.9	99.9	99.9	99.9	99.9
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	公文書管理法に沿った適切な管理と各府省職員の業務効率化に資するためには、本システムとしてサービスの継続的な安定的提供は不可欠。昨年度に大規模なシステム更改を行ったこともあり、新システムでの確実なサービス提供を成果目標とする。							
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	サービスの継続的な安定的提供	システム稼働率99.9%	成果実績	%	99.9	99.9	99.9	-	
			目標値	%	99.9	99.9	99.9	99.9	
			達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	システム運用稼働状況								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	公文書管理法に沿った適切な管理の実施のためには、サービスの継続的な安定的供給に加え、ガイドライン改正に伴ってシステムも改修することで、より確実な管理をスムーズに行うことができる。ガイドライン改正に伴うシステム改修を成果目標とする。							
成果目標及び成果実績①-2 (中期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
	効率的な公文書管理と制度順守におけるシステム化	ガイドライン改正に伴う改修5項目を今年度中に実施	成果実績	項目	-	-	-	-	
			目標値	項目	-	-	-	5	
			達成度	%	-	-	-	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	ガイドライン改正に伴うシステム改修5項目の、プロジェクト開発におけるリリース実績確認								
↓	成果目標①-3の 設定理由 (長期アウトカム へのつながり)	公文書管理法に沿った適切な管理の実施のためには、ガイドライン改正に伴ってシステムも改修することで、より確実な管理をスムーズに行うことができる。また、本システムの利用によって適切な管理ができること、また各府省職員の業務効率化に資することを鑑みると、利用者へのサービスの安定的提供が重要となる。更に、政府情報システムのコスト構造の最適化のためには、適切な投資に資するための運用保守経費削減も重要となる。							
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)	成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 7年度	
	システム更改に伴う運用保守経費削減	令和2年度から令和7年度までに20%削減目標(令和3.4年度はシステム更改に係る新旧システムの並行稼働期間のため一時的に運用保守経費が増加しているものであり、令和2年度の2,112百万円から20%削減を目指す。)	成果実績	百万円	2,112	2,765	3,123	-	
			目標値	百万円	2,112	2,765	3,123	1,690	
			達成度	%	100	100	100	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績	システム運用等経費、クラウド経費(政府共通PF)の予算算値								
アウトカム設定について の説明	アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
	アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								

※令和4年度実績を記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が
何を行っているかにつ
いて補足する)
(単位: 百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」において ブロックごとに最大の金額が 支出されている者について記載 する。費目と使途の双方で実情が 分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム設計・開発	電子決裁システムの設計・開発・移行等に係る経費	715.6	システム設計・開発	電子決裁システムの設計・開発・移行等に係る支援作業	229.9
	計		715.6	計		229.9
	C.			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	システム運用	文書管理システムの運用保守に係る経費	260.5	システム運用	文書管理システムの運用保守に係る支援作業	34.8
	計		260.5	計		34.8
	E.			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器調達	電子決裁システムの機器・ソフトウェアの賃貸借に係る経費	107.4	調査研究	行政文書の電子的管理に関する調査研究に係る経費	20.4	
計		107.4	計		20.4	
G.			H.			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
調査研究	調査研究事業に係る支援作業	9.9	調査研究	調査研究事業に係る支援作業	3	
計		9.9	計		3	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	電子決裁システムの設計、開発・移行等	715.6	国庫債務負担行為等	-	-	
2	日本ビジネスシステムズ株式会社	4010401041588	電子決裁システムの設計、開発・移行等のプロジェクトマネジメントの支援	49.9	国庫債務負担行為等	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士アイティ株式会社	9012801004500	電子決裁システムの設計、開発・移行等に係る支援作業	229.9	その他	-	-	
2	株式会社エヌ・エス・ディ	4012801006476	電子決裁システムの設計、開発・移行等に係る支援作業	67	その他	-	-	
3	富士電機ITソリューション株式会社	9010001087242	電子決裁システムの設計、開発・移行等に係る支援作業	25.9	その他	-	-	
4	エイデイケイ富士システム株式会社	8410001000702	電子決裁システムの設計、開発・移行等に係る支援作業	25.6	その他	-	-	
5	株式会社グローバルソフトウェア	4030001060202	電子決裁システムの設計、開発・移行等に係る支援作業	16.3	その他	-	-	
6	レビックコンサルティング株式会社	8010901026787	電子決裁システムのプロジェクト管理支援作業	7.1	その他	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通株式会社	1020001071491	文書管理システムの運用保守に係る作業	260.5	国庫債務負担行為等	-	-	

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	フォーシーズンズ株式会社	9030001049868	文書管理システムの運用保守に係る支援作業	34.8	その他	-	-	
2	フォーサイトシステム株式会社	5290001010106	文書管理システムの運用保守に係る支援作業	31.5	その他	-	-	
3	groxi株式会社	7010001123651	文書管理システムの運用保守に係る支援作業	18.2	その他	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士電機株式会社	9020001071492	電子決裁システムの機器・ソフトウェアの賃貸借	107.4	国庫債務負担行為等	-	-	
2	東京センチュリー株式会社	6010401015821	文書管理システムの機器・ソフトウェアの賃貸借	38.4	国庫債務負担行為等	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所	1010001143390	行政文書の電子的管理に関する調査研究	20.4	一般競争契約(総合評価)	3	68.6%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	行政文書の電子的管理に関する調査研究に係る支援作業	9.9	その他	-	-	

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	エヌ・ティ・ティ・データ先端技術株式会社	7010001130664	行政文書の電子的管理に関する調査研究に係る支援作業	3	その他	-	-	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ四国	5500001000984	行政文書の電子的管理に関する調査研究に係る支援作業	0.7	その他	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	